山　梨　県
商工会地区

中小企業景況調査報告書

（平成25年４月～６月実績
平成25年７月～９月予測）

未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目　　次

Ⅰ　調　査　要　領 …… 1

Ⅱ　景　　況

１．産業全体の業況概観 …… 2

２．製造業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 3

⑵　主な項目でみる業況 …… 3

３．建設業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 6

⑵　主な項目でみる業況 …… 6

４．小売業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 9

⑵　主な項目でみる業況 …… 9

５．サービス業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 12

⑵　主な項目でみる業況 …… 12

【Ⅰ】　調　査　要　領

１．調　査　対　象

⑴　対象地区　１９商工会　　⑵　対象企業数　１６５企業　　⑶　回答企業数　１６５企業

２．調査対象期間

第１四半期　　平成25年4月 ～ 6月期　　「調査時点：平成25年6月1日」

３．調　査　方　法

県下の調査対象企業を１９商工会の経営指導員等が訪問面接調査

４．調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製　造　業	建　設　業	小　売　業	サービス業	計
都　留　市	3	2	3	4	１２
山　梨　市	1	2	2	3	8
大　月　市	2	1	3	2	8
韮　崎　市	2	2	1	2	7
南アルプス市	3	2	4	6	１５
北　杜　市	4	2	5	4	１５
甲　斐　市	4	3	5	2	１４
笛　吹　市	3	2	4	6	１５
上野原市	2	1	2	2	7
甲　州　市	3	1	2	3	9
中　央　市	2	1	2	1	6
市川三郷町	2	1	1	2	6
身　延　町	1	1	2	2	6
南　部　町	1	0	1	1	3
富士川町	1	1	1	2	5
昭　和　町	1	1	3	3	8
西　桂　町	0	0	1	1	2
南都留中部	1	1	2	2	6
河　口　湖	1	1	6	5	１３
計	３７	２５	５０	５３	１６５

５．そ　の　他

①本報告書のＤＩとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

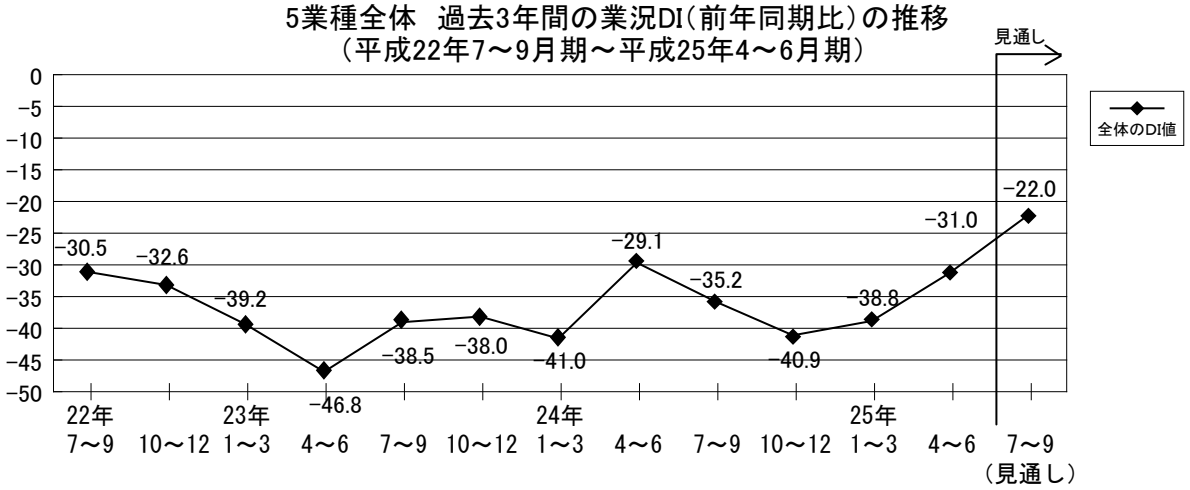
②次頁【Ⅱ】１．産業全体の業況概観・・・については、本県商工会地区の企業ばかりでなく本県全体の被調査企業（卸売業を含む）２８５サンプルによるものである。

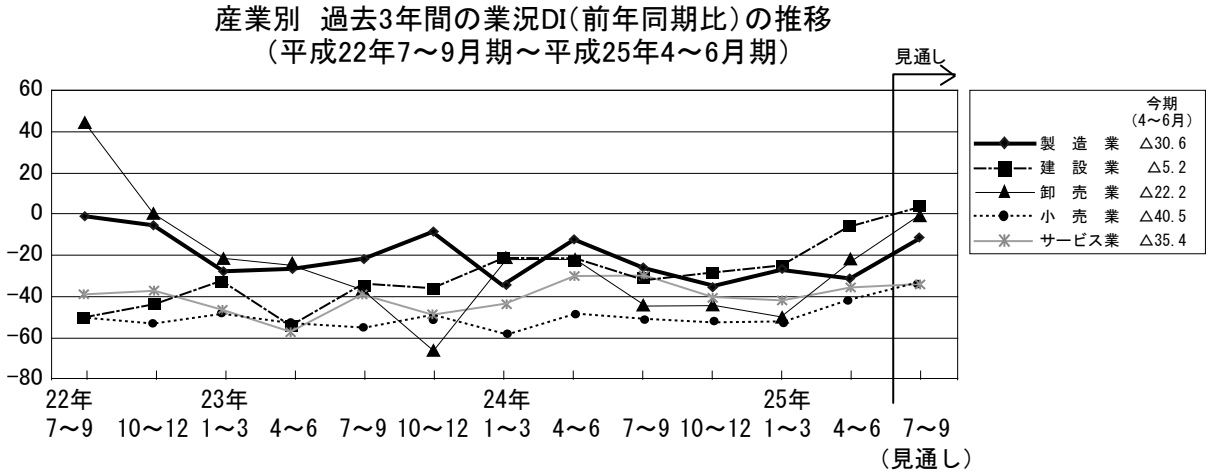
【Ⅱ】 景　　況

1．産業全体の業況概観

本県５業種の業況概観について、調査対象 285 企業のデータに基づいて産業別の業況ＤＩを示す。まず下記の上図は、前年同期比でみた過去３年間の５業種全体の業況判断ＤＩを表したものである。業況ＤＩは前期マイナス 38.8 だったが、今期は 7.8 ポイント改善のマイナス 31.0 であった。来期の見通しは、改善基調が続き、予想では大幅上昇のマイナス 22.0 である。

下図は今期の景況感を前年同期と比較して、過去３年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業５業種別に示したものである。製造業は、前期マイナス 27.3 から 3.3 ポイント悪化しマイナス 30.6 である。建設業は、前期マイナス 25.0 から大幅改善のマイナス 5.2 であった。卸売業も、前期マイナス 50.0 だったが 27.8 ポイントの大幅改善によるマイナス 22.2 であった。小売業は、前期マイナス 52.7 から 12.2 ポイント改善のマイナス 40.5 であった。サービス業は、前期マイナス 42.9 から 7.5 ポイント改善のマイナス 35.4 であった。前期と比べ、業況ＤＩは製造業以外の業種は改善傾向であり、製造業のみ僅かに悪化した。





【注記】上記、産業全体の業況概観については、商工会調査対象 165 企業に甲府・富士吉田地域等からの 120 企業を含めた 285 サンプルを使用。卸売業については、中小企業基盤整備機構調査によるデータのみを使用。次ページからの産業別景況ＤＩについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

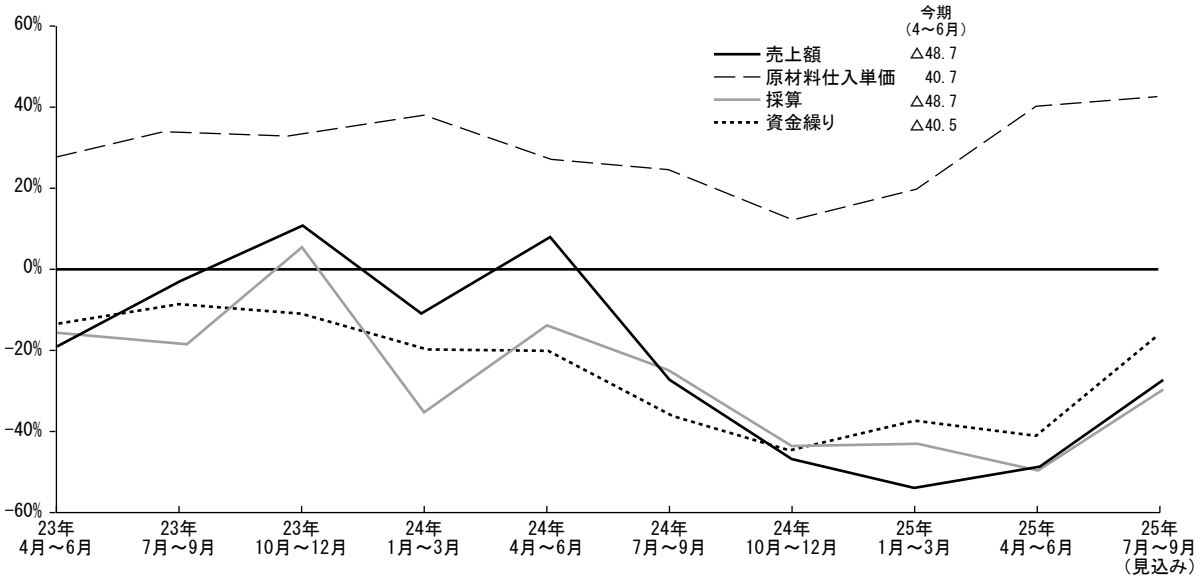
2. 製 造 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

下図は、製造業の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額ＤＩについては、前期マイナス 54.1 から 5.4 ポイント改善してマイナス 48.7 となった。来期の見通しについては、21.6 ポイントの大幅改善のマイナス 27.1 である。

原料仕入単価ＤＩは、前期 19.4 から大きく上昇し 40.7 となった。来期の見通しについても、今期と比べ 1.8 ポイント上がり 42.5 である。採算ＤＩは、前期マイナス 43.3 から 5.4 ポイント悪化してマイナス 48.7 となった。来期の見通しについてはマイナス 29.7 となった。資金繰りＤＩは、前期マイナス 37.8 から若干悪化し、マイナス 40.5 であった。来期の見通しは、大幅改善予想のマイナス 16.2 である。

山梨県　製造業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

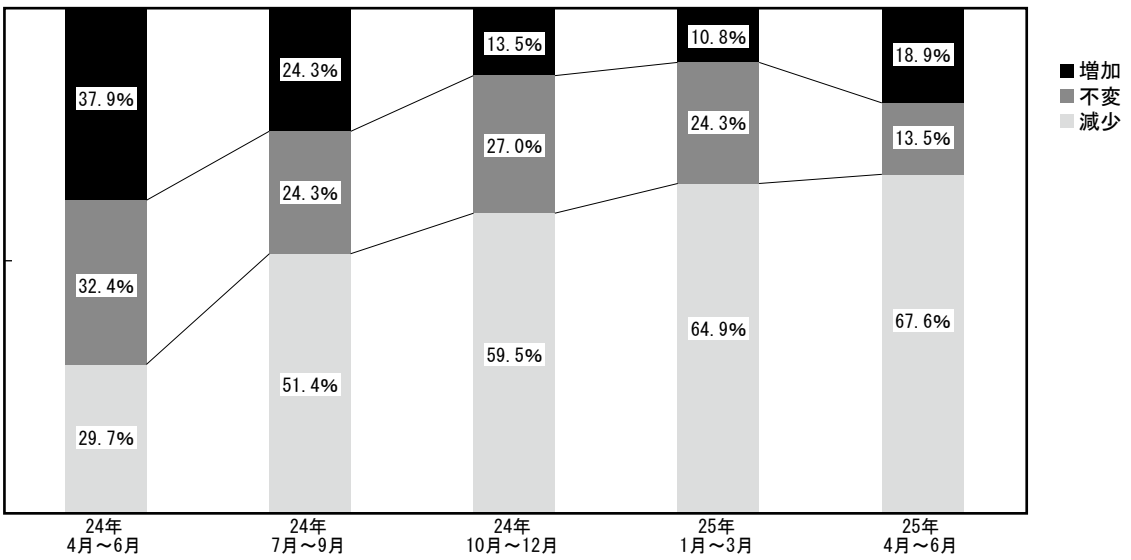


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、過去 1 年余りの「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額ＤＩマイナス 48.7 となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は前期 4 社から 3 社増え 18.9% であった。「不変」は前期 9 社であったが 4 社減って 13.5%、「減少」は前期 24 社から 1 社増加の 67.6% であった。

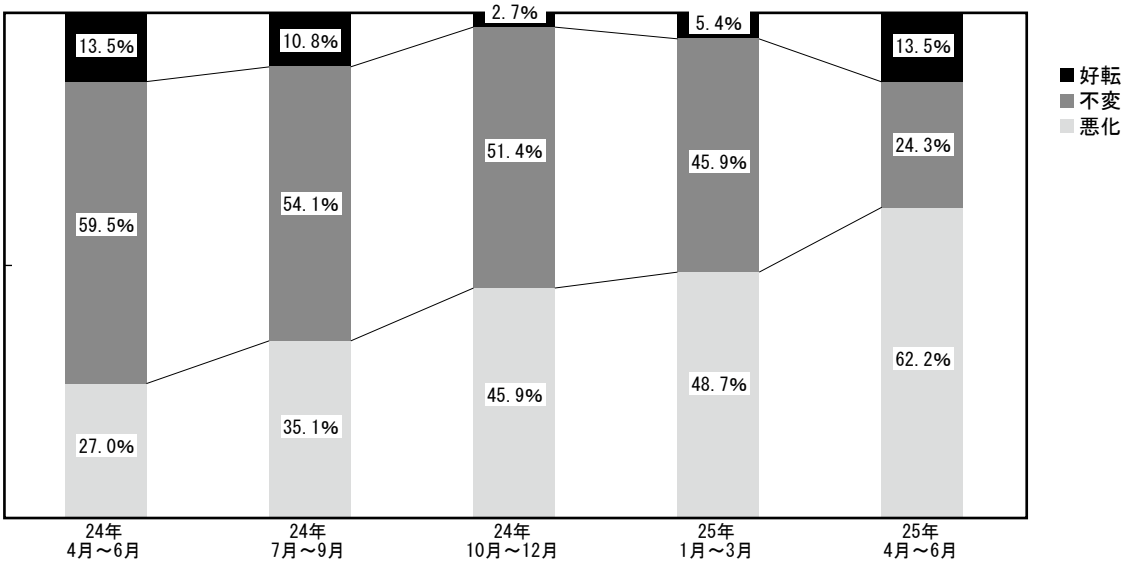
山梨県　製造業　　売上額の状況－前年同期比－



(2) 採　　算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算ＤＩマイナス 48.7 についても、その詳細を見てみる。「好転」は前期 2 社から 3 社増え 13.5% となった。「不変」は前期 17 社から 8 社減り 24.3% となった。「悪化」は前期 18 社から 5 社増え 62.2% となった。

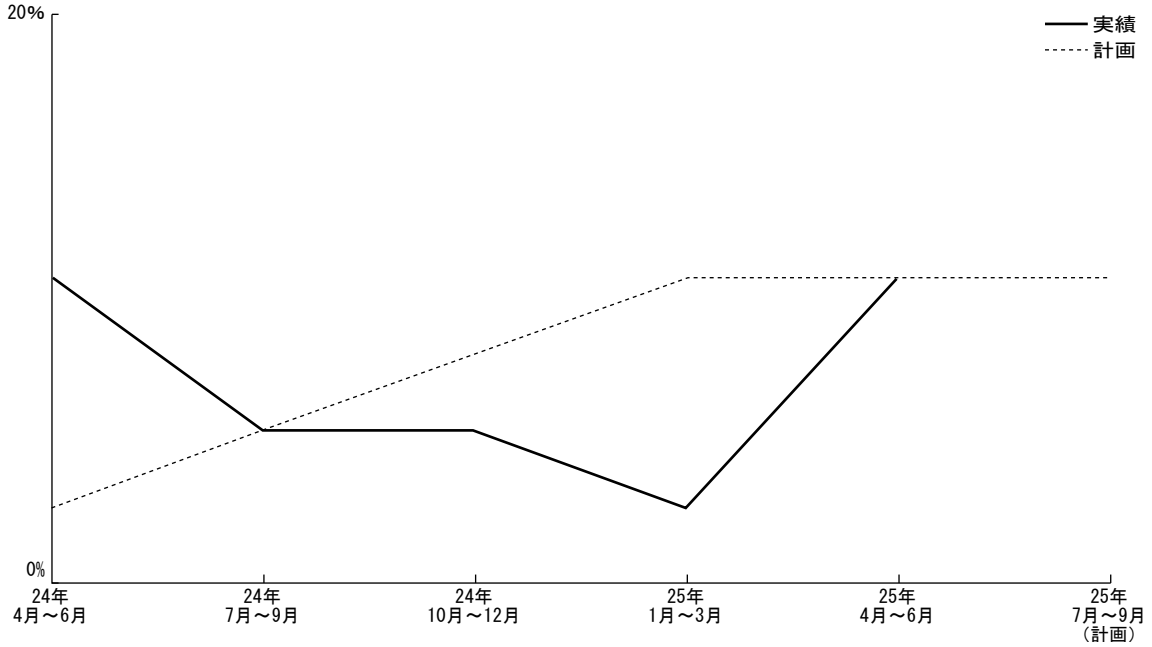
山梨県　製造業　　採算の状況－前年同期比－



(3) 設備投資

下図は、過去 1 年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は 4 社であり前期より 3 社増えた。その設備投資内容は「生産設備」が 1 件、「車両・運搬具」が 2 件、「ＯＡ機器」が 1 件であった。来期の計画については、今期同様の 4 社で「生産設備」が 3 件、「ＯＡ機器」が 2 件である。

山梨県　製造業　　設備投資の状況

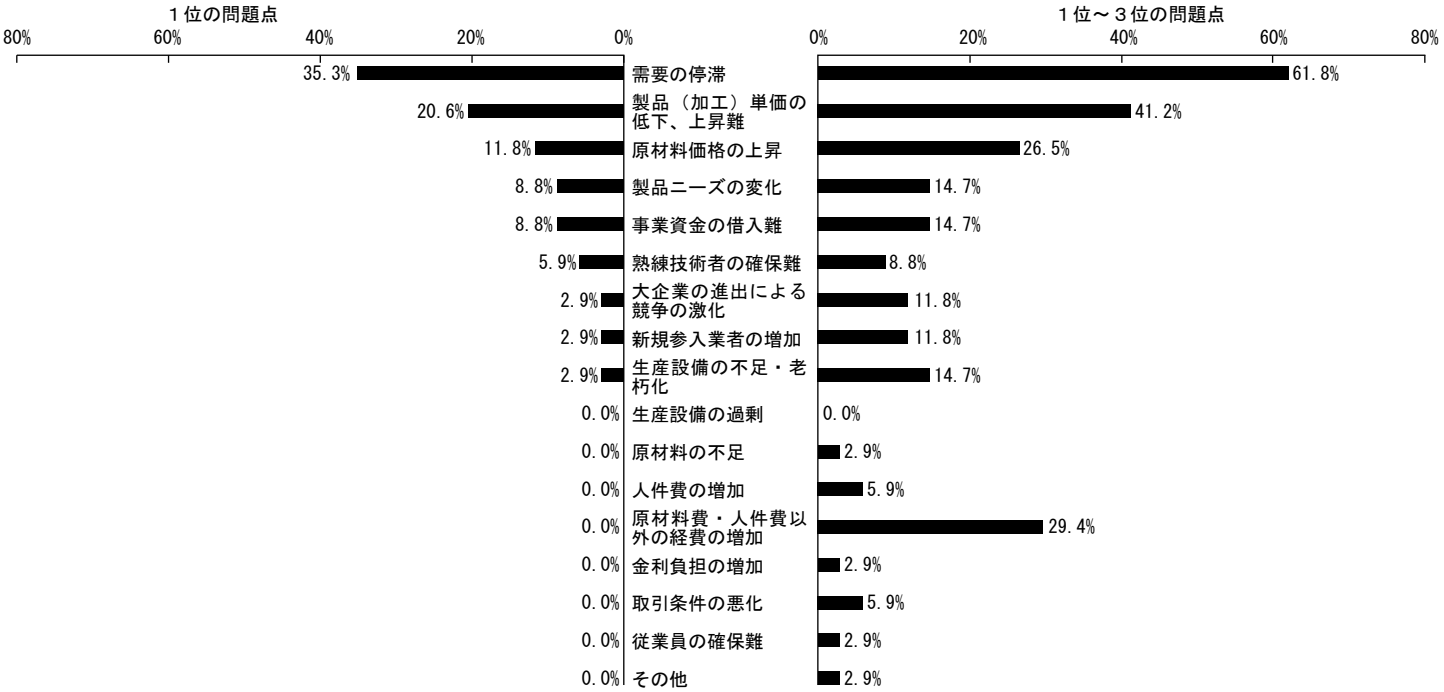


(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていく。前期トップの「需要の停滞」が今期も最も多く 12 社の 35.3% であった。2 番目も前期同様「製品（加工）単価の低下、上昇難」を 7 社が挙げ 20.6% と続いた。3 番目は、「原材料価格の上昇」を 4 社が挙げ 11.8% である。そのあとの項目は、3 社以下の回答となった。

次に「一～三位」を見ると最も多い答えは、上記同様「需要の停滞」を 21 社が挙げ 61.8% となった。2 番目も上記同様「製品（加工）単価の低下、上昇難」を 5 期続けて 14 社が回答し 41.2% であった。3 番目は「原材料費・人件費以外の経費の増加」を 10 社が挙げ 29.4% であった。以降、「原材料価格の上昇」を 9 社が挙げ、そのあとの項目は 5 社以下の回答となった。

山梨県　製造業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	6	16.2
飲料・飼料・たばこ製造業	1	2.7
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.7
印刷・同関連業	2	5.4
化学工業	2	5.4
プラスチック製品製造業	4	10.8
金属製品製造業	1	2.7
一般機械器具製造業	11	29.7
電気機械器具製造業	3	8.1
輸送用機械器具製造業	1	2.7
その他製造業	5	13.5
合　　計	37	100.0

従業員規模別

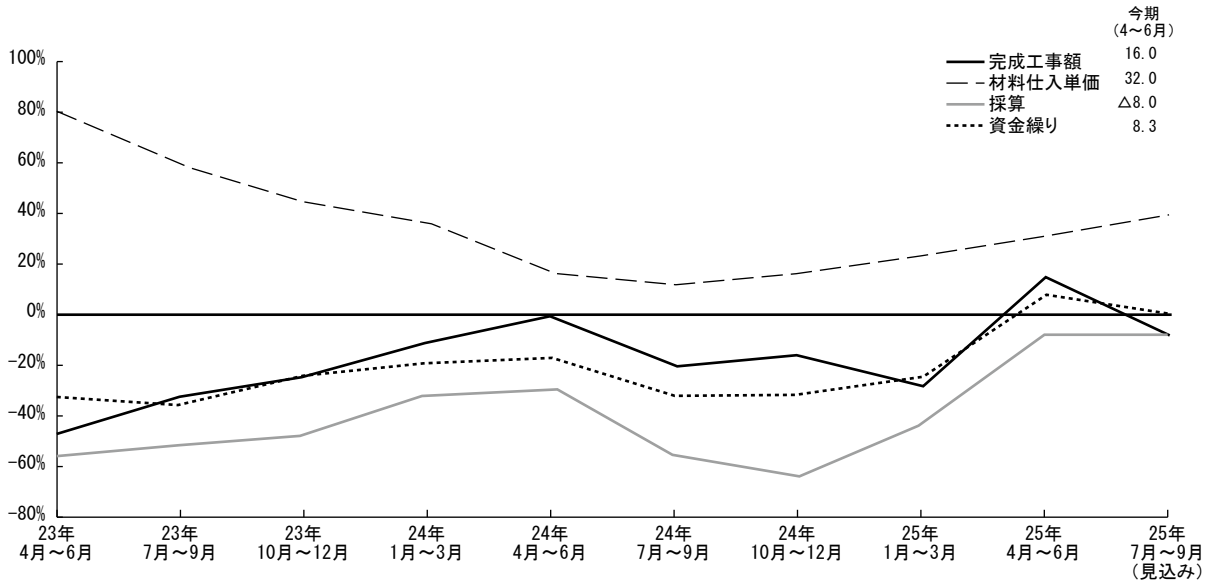
雇用形態 ＼ 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
２人以下	19	51.4	16	43.2
３人～５人以下	7	18.9	6	16.2
６人～１０人以下	4	10.8	7	18.9
１１人～２０人以下	6	16.2	4	10.8
２１人～５０人以下	1	2.7	4	10.8
合　　計	37	100.0	37	100.0

3. 建　設　業　の　動　向

1. 景　況　概　観

下図は、建設業の「完成工事額」「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。完成工事額ＤＩは、前期マイナス 28.0 から 44 ポイントの大幅改善の 16.0 であった。来期の見通しについては、悪化しマイナス 8.0 である。材料仕入単価ＤＩは、前期 24.0 であったが 8.0 ポイント上昇し、32.0 であった。来期の見通しは、さらに上昇し 40.0 である。採算ＤＩは、前期マイナス 44.0 より 36 ポイントの大幅改善のマイナス 8.0 であった。来期の見通しについては、今期同様のマイナス 8.0 である。資金繰りＤＩについては、前期マイナス 24.0 から 32.3 ポイントの大幅改善の 8.3 であった。来期の見通しは、多少悪化の傾向で 0.0 である。

山梨県　建設業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

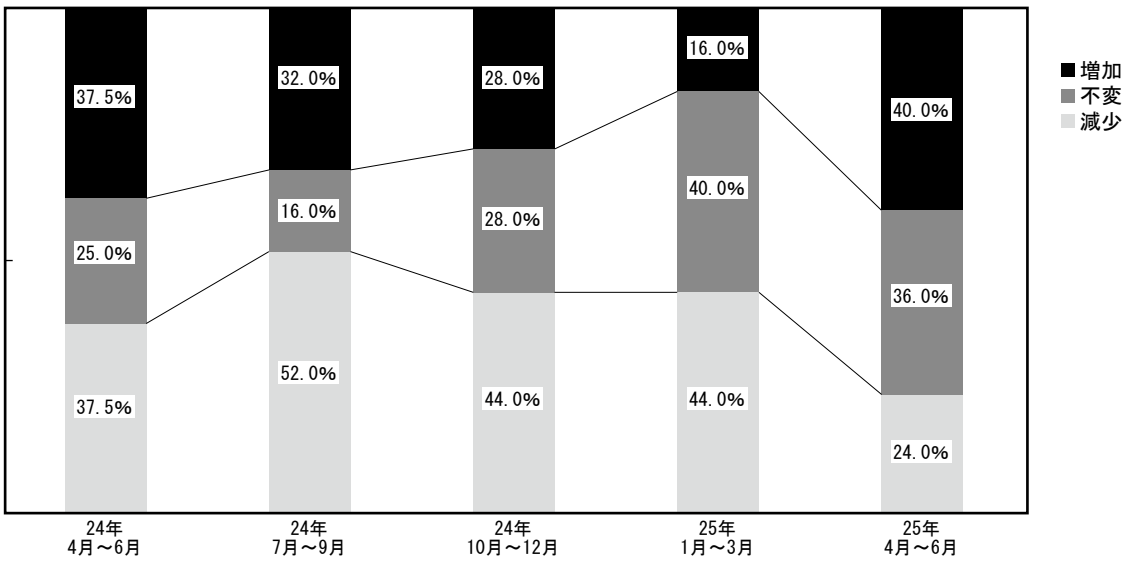


2. 主な項目で見る業況

(1)　完成工事額

過去１年間余りの「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額ＤＩの 16.0 の内訳をみると、「増加」と答えた企業の割合は前期４社から６社増え 40.0% となった。「不変」は、前期10社であったが１社減って 36.0% となった。「減少」は前期11社であったが５社減って 24.0% となった。

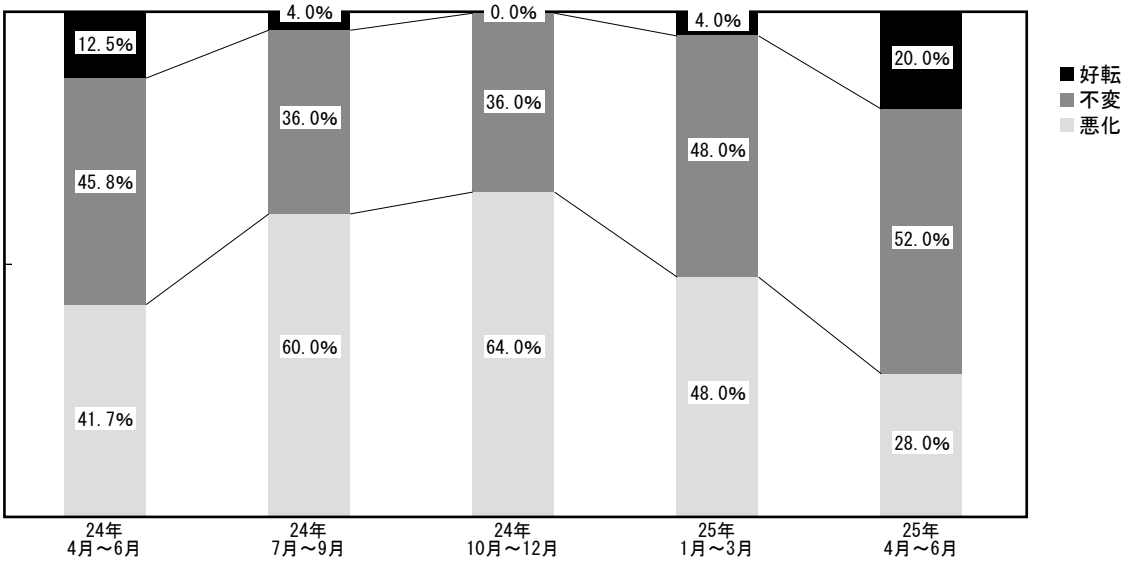
山梨県　建設業　　完成工事額の状況－前年同期比－



(2) 採　　算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算ＤＩマイナス 8.0 の内訳をみると、「好転」と答えた企業の割合は前期 1 社から 4 社増え 20.0% であった。「不変」は前期 12 社から 1 社増え 52.0% であった。「悪化」は前期 12 社から 5 社減り 28.0% であった。

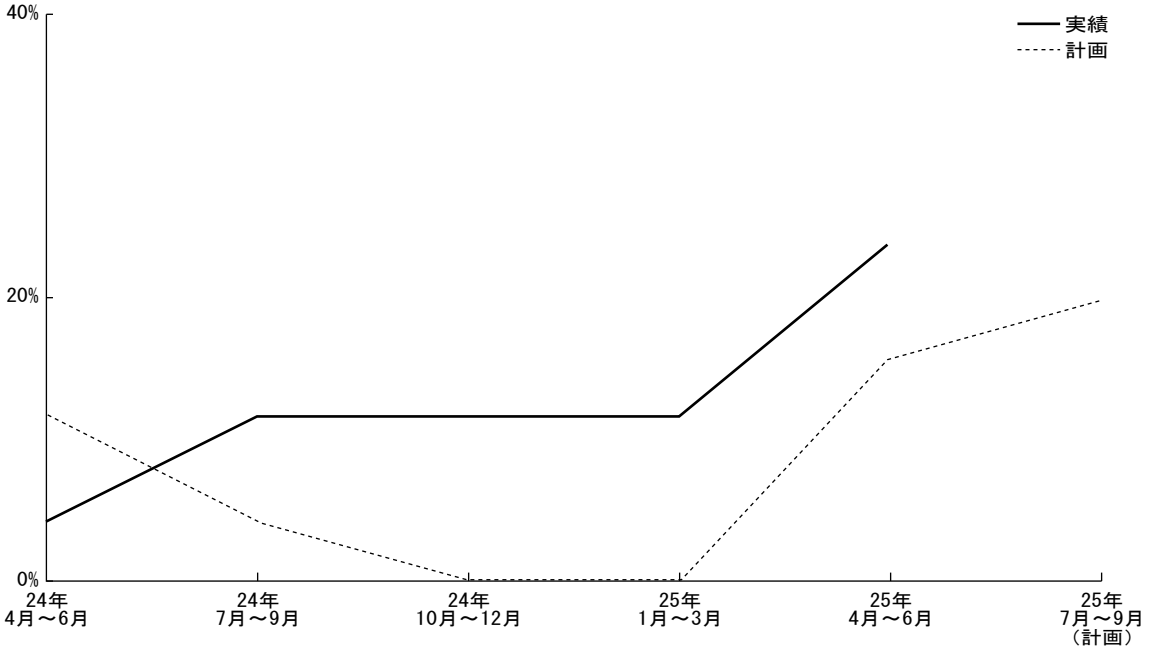
山梨県　建設業　　採算の状況－前年同期比－



(3) 設備投資

下図は、過去１年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は 6 社で前期より 3 社増えた。その設備投資内容は、「建設機械」が 2 件、「車両・運搬具」が 2 件、「ＯＡ機器」が 1 件、「その他」が 2 件である。来期の計画については、今期と比較し 1 社減り 5 社となる。その設備投資内容は、「建設機械」、「車両・運搬具」、「その他」が各 2 件である。

山梨県　建設業　　設備投資の状況

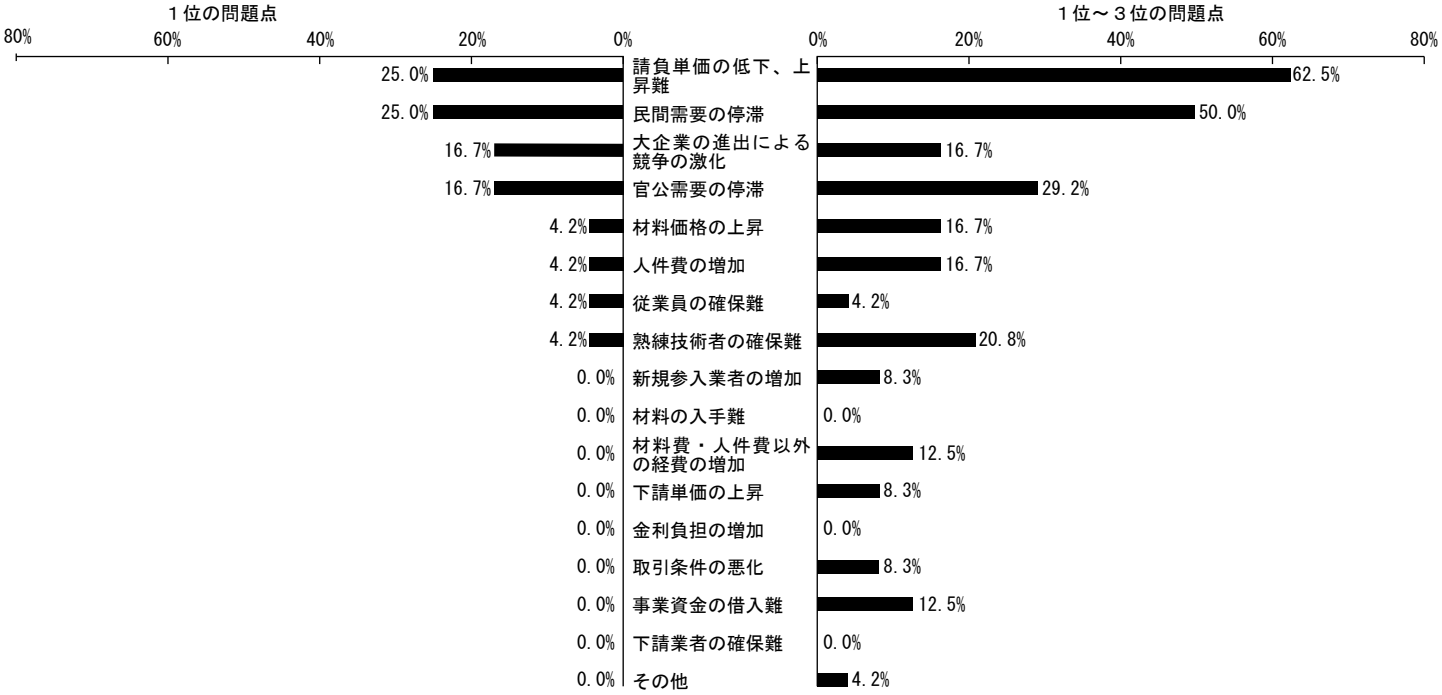


(4) 経営上の問題点

建設業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「請負単価の低下、上昇難」、「民間需要の停滞」の両問題点が最も多い回答であり、各6社が挙げ25.0%であった。「請負単価の低下、上昇難」は前期より1社減り、「民間需要の停滞」は前期より4社減った。次いで、「大企業の進出による競争の激化」、「官公需要の停滞」の両問題点が続き、各4社が挙げ16.7%であった。それ以外の回答は1社以下の回答となった。

次に「一～三位」をみると最も多い回答は、「請負単価の低下、上昇難」であり、前期より1社減り15社が挙げ62.5%であった。2番目は、「民間需要の停滞」であり、前期より1社増え12社が挙げ50.0%であった。3番目は、「官公需要の停滞」であり、前期より1社増え7社が挙げ29.2%であった。それ以外の回答は5社以下の回答となった。

山梨県　建設業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
総合工事業	18	72.0
職別工事業	4	16.0
設備工事業	3	12.0
合　　計	25	100.0

従業員規模別

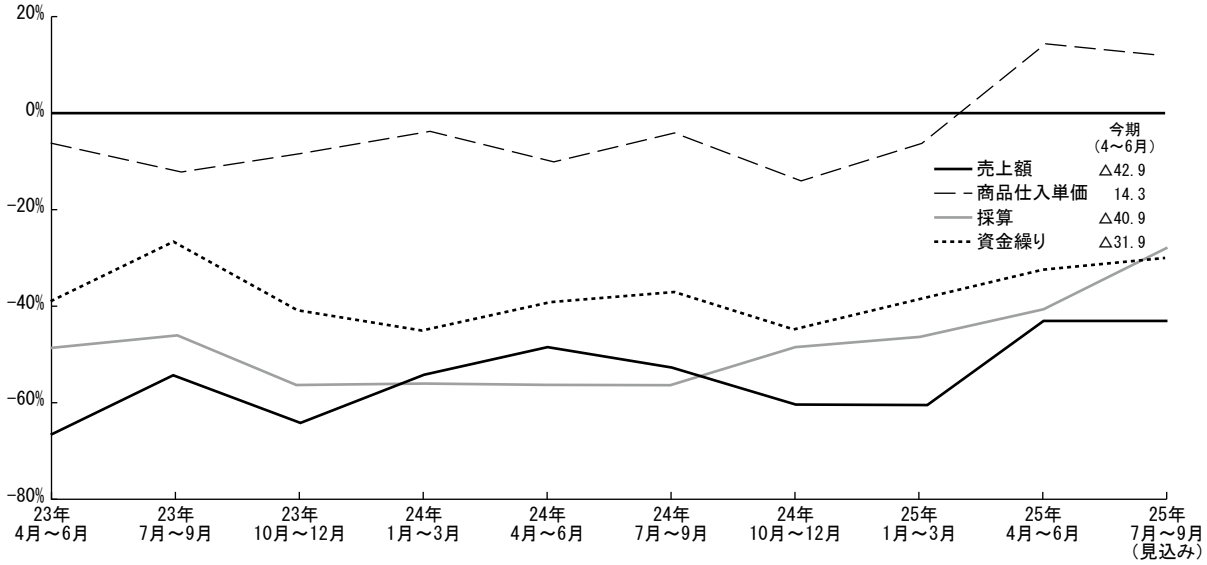
雇用形態 / 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
２人以下	7	28.0	6	24.0
３人～５人以下	9	36.0	9	36.0
６人～１０人以下	4	16.0	5	20.0
１１人～２０人以下	5	20.0	5	20.0
合　　計	25	100.0	25	100.0

4. 小 売 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

下図は、小売業の「売上額」「商品仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額ＤＩは、前期マイナス 60.0 から 17.1 ポイント改善してマイナス 42.9 となった。来期の見通しは、今期同様のマイナス 42.9 である。商品仕入単価ＤＩは、前期マイナス 6.0 から 20.3 ポイント上昇して 14.3 となった。来期の見通しは、今期より若干下降の 12.3 である。採算ＤＩは、前期マイナス 46.0 から 5.1 ポイント改善してマイナス 40.9 であった。来期の見通しは、今期より 12.3 ポイント改善のマイナス 28.6 である。資金繰りＤＩは、前期マイナス 38.8 から 6.9 ポイント改善してマイナス 31.9 である。来期の見通しは、今期とほぼ同様のマイナス 29.8 である。

山梨県　小売業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

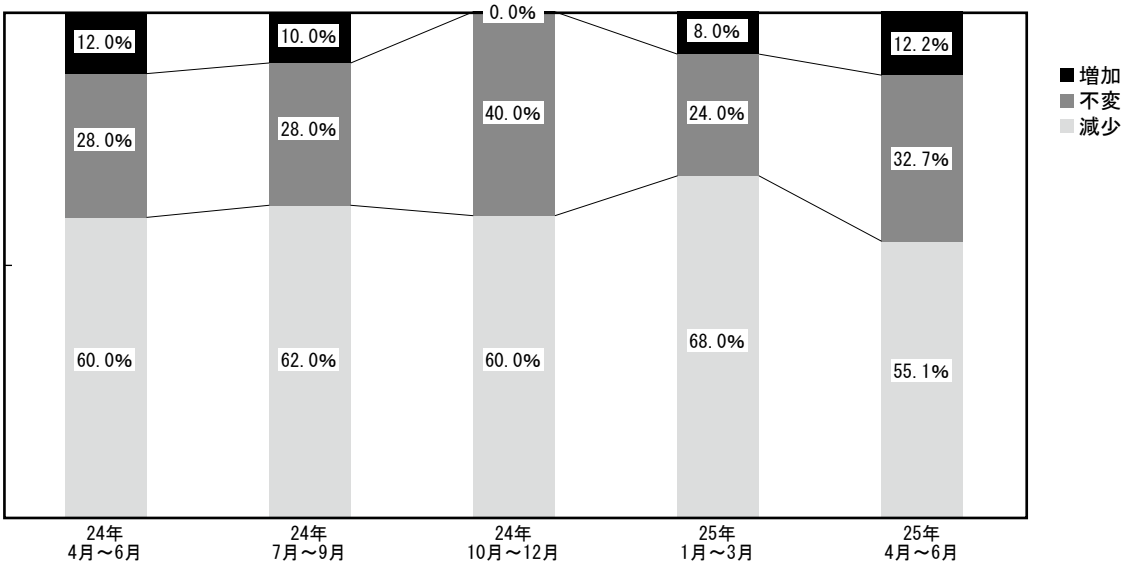


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、ここ１年間余りの「売上額」状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額ＤＩマイナス 42.9 となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は、前期 4 社から 2 社増え 12.2%であった。「不変」は前期 12 社から 4 社増え 32.7%であった。「減少」は前期 34 社から 6 社減り 55.1% であった。

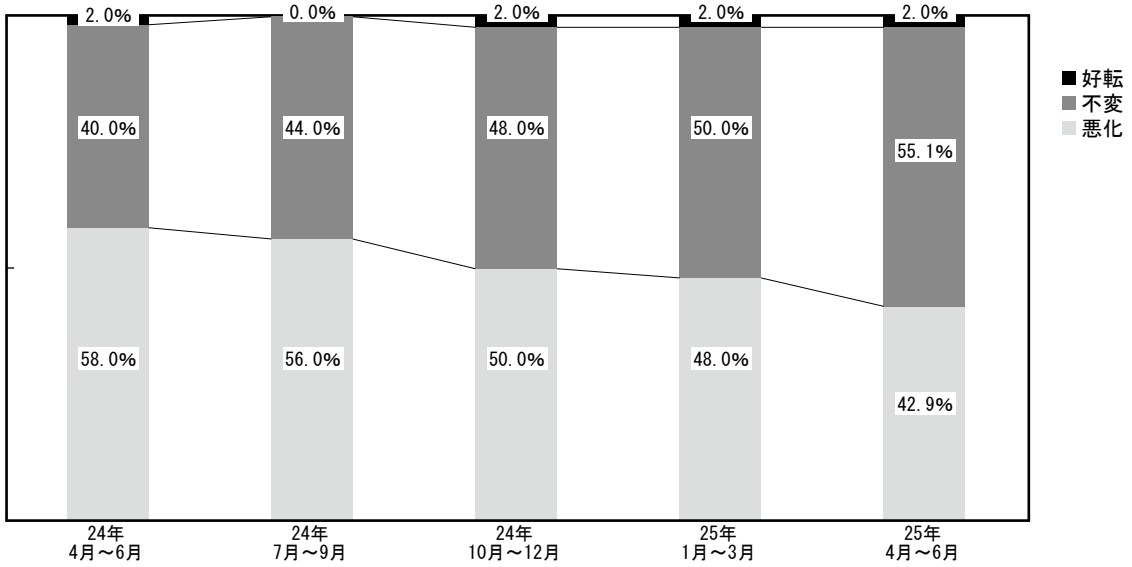
山梨県　小売業　　売上額の状況－前年同期比－



(2) 採　　算

下図も、この１年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算ＤＩマイナス 40.9 の内訳をみると、「好転」が 3 期連続で 1 社の 2% であった。「不変」は前期 25 社から 3 社増え 55.1% であった。「悪化」は前期 24 社から 3 社減り 42.9% となった。

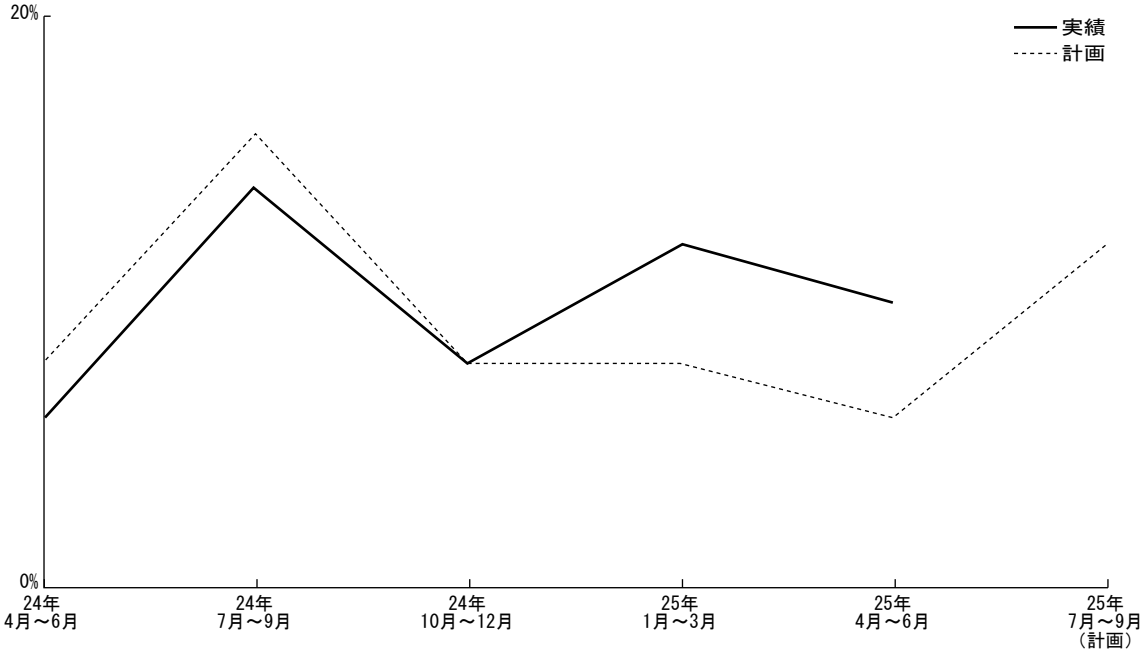
山梨県　小売業　　採算の状況－前年同期比－



(3) 設備投資

下図は、過去１年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は５社で前期より１社減った。その設備投資内容は、「店舗」が１件、「ＯＡ機器」が２件、「その他」が２件である。来期の計画については、今期と比較し、１社増え６社となる。その設備投資内容は、「土地」が１件、「店舗」が１件、「販売設備」が１件、「車両･運搬具」が２件、「ＯＡ機器」が２件、「その他」が１件である。

山梨県　小売業　　設備投資の状況

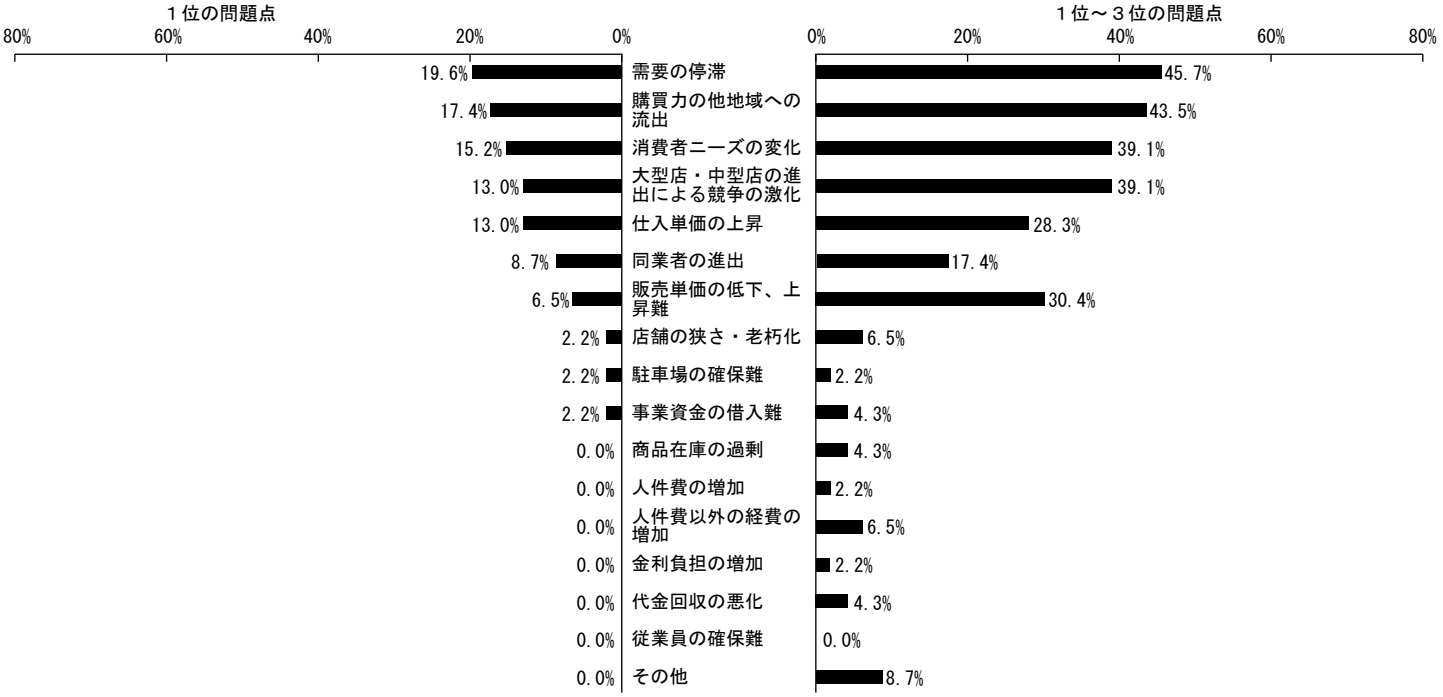


(4) 経営上の問題点

小売業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」がトップで、前期 12 社から 3 社減って 19.6% であった。2 番目は、「購買力の他地域への流出」であり、前期 14 社から 6 社減って 17.4% であった。3 番目は「消費者ニーズの変化」であり、前期 5 社から 2 社増え 15.2%であった。続いて、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「仕入単価の上昇」を各 6 社が挙げ 13.0%であった。それ以外の回答は 4 社以下の回答となった。

次に「一～三位」に挙げた回答をみると、こちらも「需要の停滞」がトップで、前期 23 社から 2 社減って 45.7%であった。2 番目も前記と同様「購買力の他地域への流出」であり、前期 31 社から 11 社減って 43.5% であった。3 番目は「消費者ニーズの変化」「大型店・中型店の進出による競争の激化」を各 18 社が挙げ 39.1% であった。続いて、「販売単価の低下、上昇難」を 14 社が挙げ 30.4%、「仕入単価の上昇」を 13 社が挙げ 28.3% であった。それ以外の回答は 8 社以下の回答となった。

山梨県　小売業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	9	18.0
飲食料品小売業	19	38.0
自動車・自転車小売業	3	6.0
家具・建具・じゅう器小売業	5	10.0
その他小売業	14	28.0
合　　計	50	100.0

売場面積別

売　場　面　積	企業数	構成比(%)
50 ㎡未満	22	44.0
50 ㎡～ 100 ㎡未満	20	40.0
100 ㎡～ 200 ㎡未満	4	8.0
200 ㎡～ 500 ㎡未満	2	4.0
500 ㎡～ 1000 ㎡未満	2	4.0
合　　計	50	100.0

従業員規模別

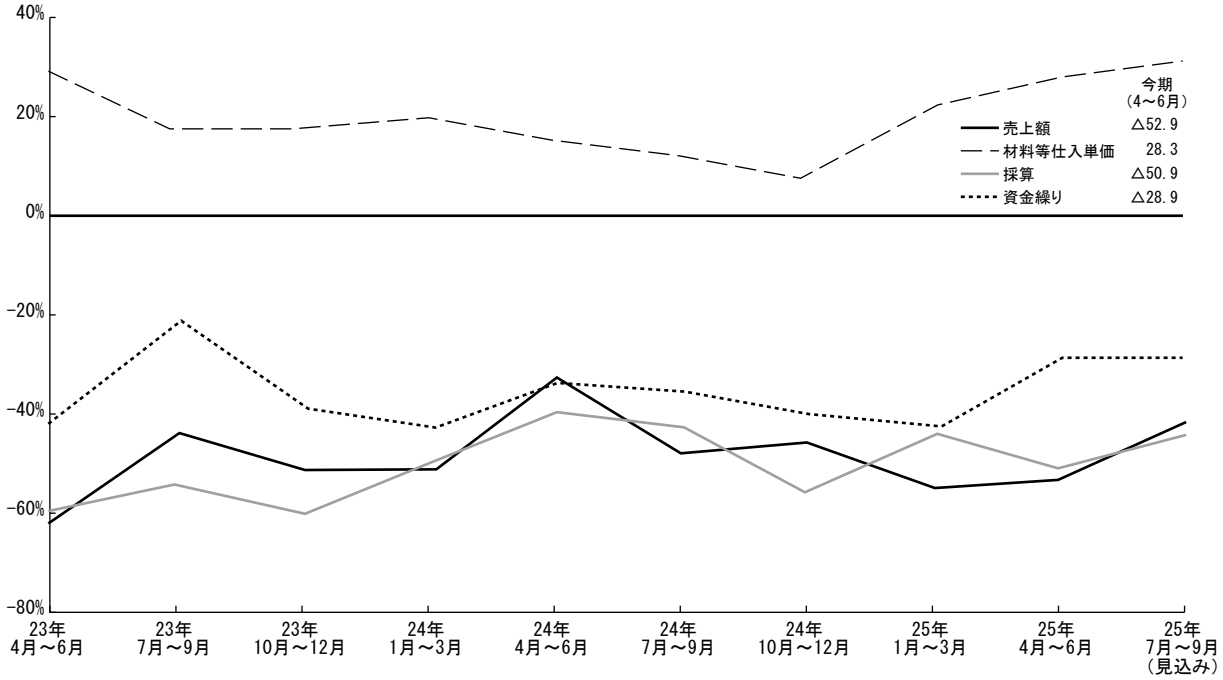
雇用形態 / 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
２人以下	46	92.0	39	78.0
３人～５人以下	4	8.0	9	18.0
６人～１０人以下	0	0.0	1	2.0
２１人以上	0	0.0	1	2.0
合　　計	50	100.0	50	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

下図は、サービス業の「売上額」「材料等仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額ＤＩは、前期マイナス 54.8 から 1.9 ポイント改善してマイナス 52.9 となった。来期の見通しは、改善期待のマイナス 41.6 である。材料等仕入単価ＤＩは､前期 21.6 から 6.7 ポイント上昇して 28.3 となった。来期の見通しも、若干上昇し 30.2 である。採算ＤＩは、前期マイナス 44.3 から 6.6 ポイント悪化しマイナス 50.9 となった。来期の見通しは、7.5 ポイント改善しマイナス 43.4 である。資金繰りＤＩは、前期マイナス 42.3 から 13.4 ポイントと大幅に改善しマイナス 28.9 となった。来期の見通しは、今期同様のマイナス 28.9 である。

山梨県　サービス業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

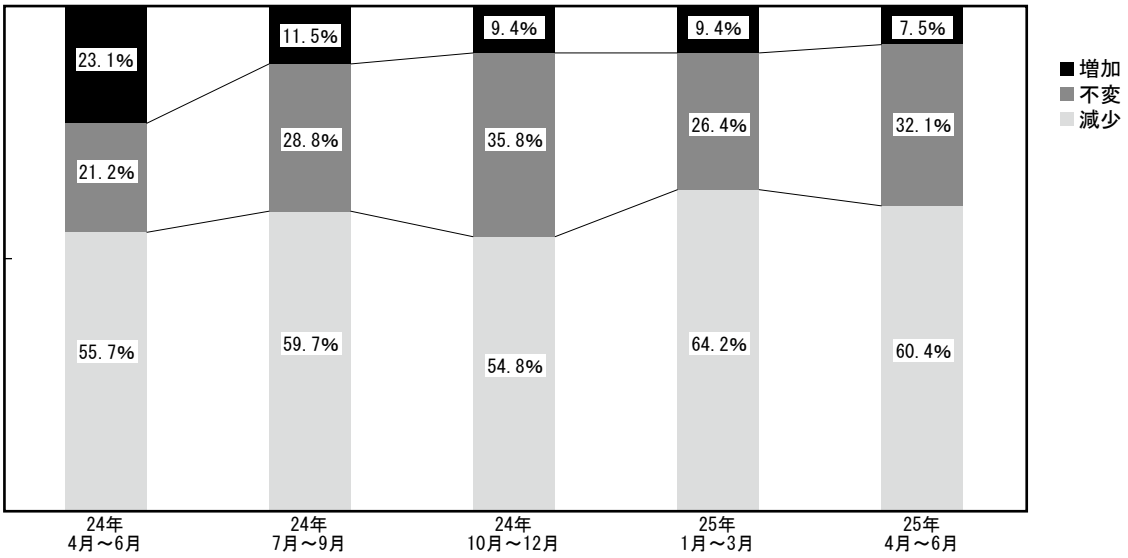


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、ここ１年間余りの「売上額」状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額ＤＩマイナス 52.9 となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は、前期５社から１社減り 7.5% であった。「不変」は前期 14 社から３社増え 32.1% であった。「減少」は前期 34 社から２社減り 60.4%であった。

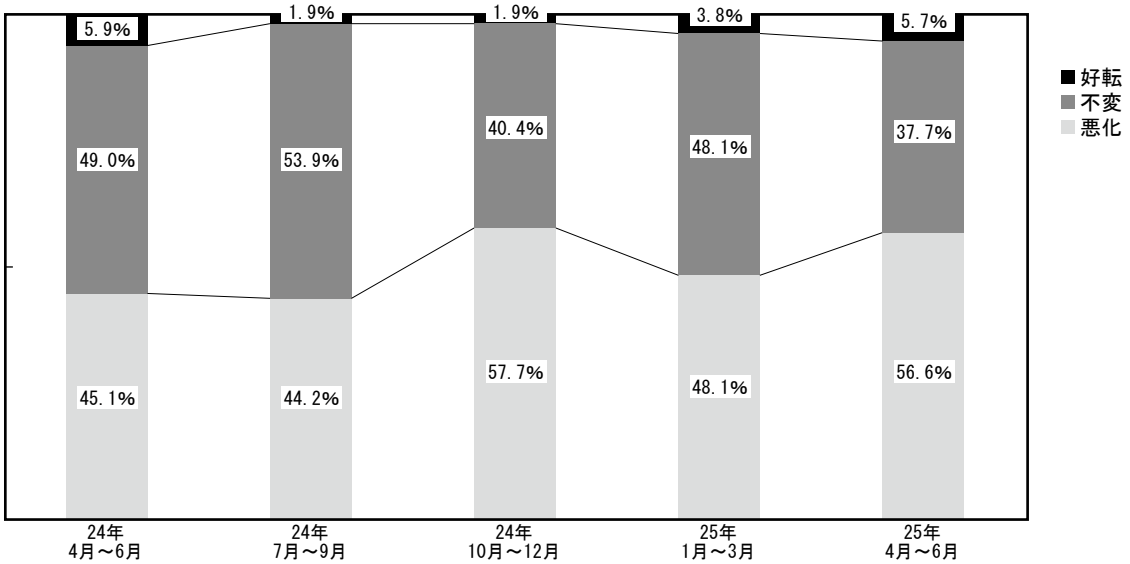
山梨県　サービス業　　売上額の状況－前年同期比－



(2) 採　　算

下図も、この１年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算ＤＩマイナス 50.9 の内訳をみると、「好転」が前期２社から１社増え 5.7％になった。「不変」は前期 25 社から５社減り 37.7％になった。「悪化」は前期 25 社から５社増え 56.6％になった。

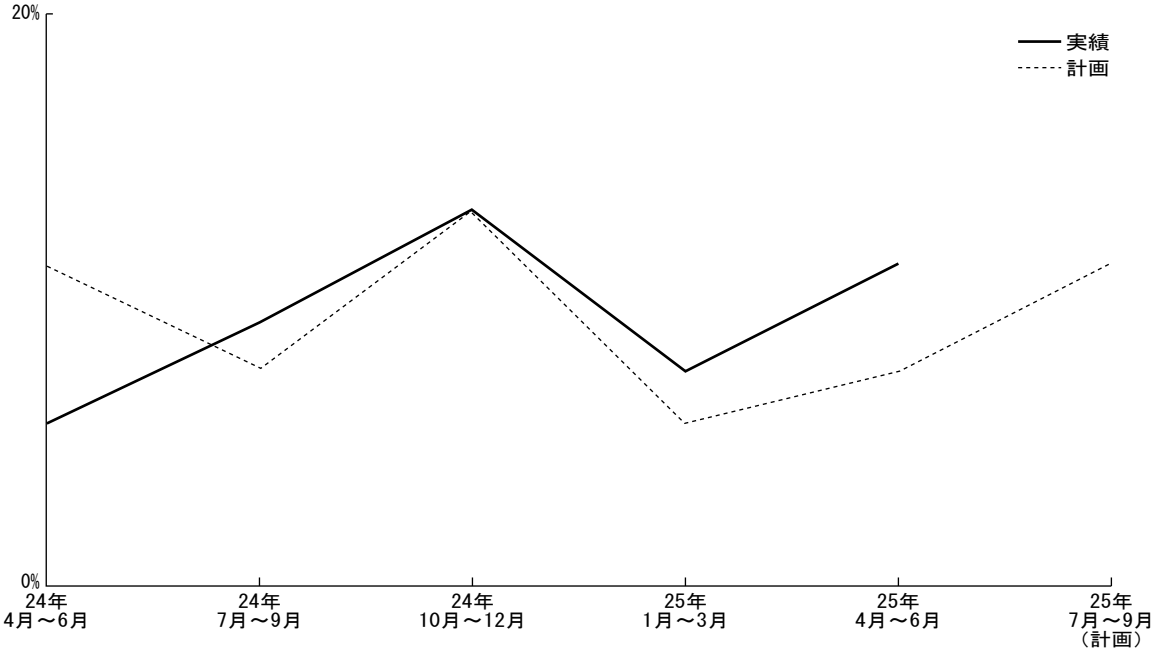
山梨県　サービス業　　採算の状況－前年同期比－



(3) 設備投資

下図は、過去１年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は６社で前期より２社増えた。その設備投資内容は、「建物」が１件、「サービス」が１件、「付帯施設」が１件、「ＯＡ機器」が１件、「その他」が１件であった。来期の計画についても、今期と同様６社が予定している。その設備投資内容は、「サービス」が２件、「車両・運搬具」が２件、「付帯施設」が１件、「ＯＡ機器」が１件、「その他」が１件であった。

山梨県　サービス業　　設備投資の状況

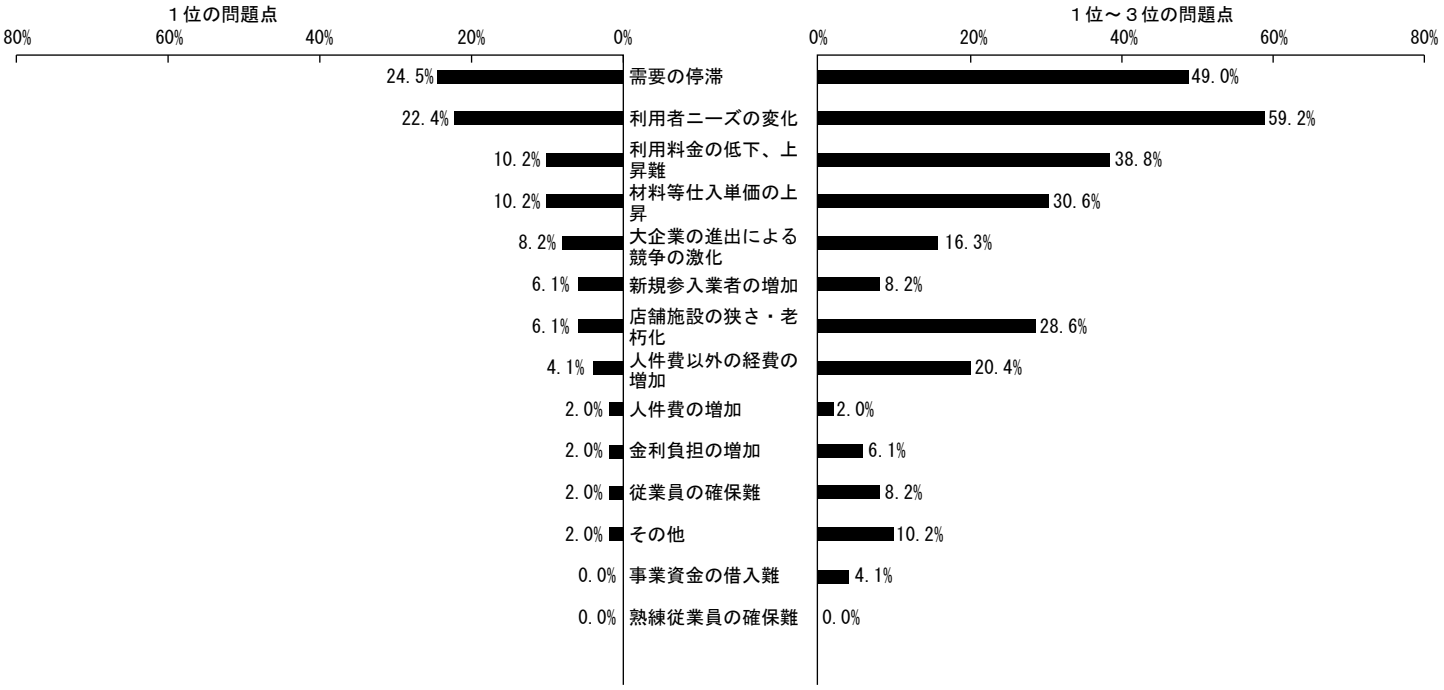


(4) 経営上の問題点

サービス業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、前期に引き続き「需要の停滞」で前期15社から3社減り24.5%であった。2番目も前期同様「利用者ニーズの変化」であり、前期同様11社の22.4%であった。3番目は、「利用料金の低下、上昇難」「材料等仕入単価の上昇」を各5社が挙げ10.2%であった。それ以外の回答は4社以下の回答となった。

次に「一～三位」に挙げたものを見ると、こちらは前記1番目と2番目が逆転しており、1番目は「利用者ニーズの変化」であり、前期27社から2社増え59.2%であった。2番目は「需要の停滞」であり、前期30社から6社減り49.0%であった。3番目は「利用料金の低下、上昇難」であり、前期18社から1社増え38.8%であった。続いて、「材料等仕入単価の上昇」が15社の30.6%、「店舗施設の狭さ・老朽化」が14社の28.6%と続いた。それ以外の回答は8社以下の回答となった。

山梨県　サービス業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
一般飲食店（一般・遊興）	19	35.8
宿泊業	9	17.0
運送業	1	1.9
自動車整備業	2	3.8
洗濯・理美容業	17	32.1
その他のサービス業	5	9.4
合　　計	53	100.0

従業員規模別

雇用形態 / 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
２人以下	44	83.0	39	73.6
３人～５人以下	7	13.2	10	18.8
６人～１０人以下	1	1.9	3	5.7
１１人～２０人以下	1	1.9	1	1.9
合　　計	53	100.0	53	100.0